

会計名			徴収業務事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	納税推進室		
款	項	目					担当係	収納管理係・納税係		
2	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	健全な財政運営							
	目的	適正な収納管理を進めるとともに滞納整理を推進することにより、適正な収納に努める。			主たる内容	口座振替やコンビニ収納等を活用した収納環境の整備に努める一方で、滞納案件については臨戸訪問を含めた督促や催告を行うとともに、滞納処分についても積極的に進めることにより滞納整理業務を推進する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	地方税法・刈谷市税条例							
		対象者	納税義務者		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		口座振替収納、コンビニ収納臨場徴収、督促・催告等による徴収業務を行い、安定した市税の確保を図った。		適正な収納管理及び西三河滞納整理機構等と連携した積極的な滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図った。		適正な収納管理と債権管理を行うとともに、国、県及び西三河滞納整理機構等と連携した積極的な滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図った。		適正な収納管理と債権管理、また、国、県及び西三河滞納整理機構等と連携した積極的な滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図る。		
成果		愛知県西三河地方税滞納整理機構や愛知県特別滞納整理室と連携するとともに、積極的に差押等の処分を実施し、滞納整理の推進を図ることが出来た。								
課題		引き続き高い収納率を維持できているが、昨年の実績を上回ることが出来なかった。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
成果指標		市税滞納繰越分収納率（％）			36.0	36.1	35.9	30.0	30.0	
指標										
他市との比較検証		近隣市においても本市同様に収納率の向上を目指しているところであるが、本市においては昨年に引き続き高い収納率を維持することが出来ている。								
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		23,328	23,446	27,417	33,580	合計	27,416,825 円		
	財源	特定財源	0	852	25	0	賃金	12,152,935 円		
		一般財源	23,328	22,594	27,392	33,580	旅費	247,720 円		
	職員人件費 ②		72,366	70,555	73,351	78,078	需用費	2,411,186 円		
	総事業費（①+②）		95,694	94,001	100,768	111,658	役務費	11,571,365 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0		その他雑入						
28年度以降の事業費見込		0								
						委託料	484,231 円			
						使用料及び賃借料	22,788 円			
						負担金、補助及び交付金	520,000 円			
						公課費	6,600 円			

会計名			インターネット公売事業				担当部	総務部		
一般会計							担当課	納税推進室		
款	項	目					担当係	納税係		
2	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	健全な財政運営							
	目的	滞納整理業務を推進し、適正な収納を図るため、悪質な滞納者に対して、積極的に差押えを実施し、公平公正な債権の確保を図るとともに、市民の納税意識を高める。			主たる内容	動産等の差押えを積極的に実施し、差し押えた財産をインターネット公売により換価し、税金に充当する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	市税等滞納者		事業期間	平成21年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		7月、11月にインターネット公売を実施し、合計3品を換価することで、滞納税に185,565円を充当した。		9月にインターネット公売を実施し、合計3品を換価することで、滞納税に41,211円を充当した。		5月と11月にインターネット公売を実施し、合計4品を換価することで、滞納税に24,820円を充当した。		インターネット公売を実施し少しでも多く滞納税に充当するよう努めるとともに、税の公平性を保つため、滞納処分を推進する姿勢をPRしていく。		
成果		動産を公売し換価することにより、滞納整理を推進できている。また、滞納者に厳しく対応するという市の姿勢を示すことにより、滞納の抑制を図ることが出来た。								
課題		債権差押にウェイトを置いていたため、結果としてインターネット公売に適した動産、不動産の差押は少なかった。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度			
成果指標		充当額（円）		185,565	41,211	24,820	100,000	100,000		
指標										
他市との比較検証		近隣市でも断続的にインターネット公売が実施されているが、当市では継続的に実施できている。								
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費 ①		6	1	1	215	合計	830 円		
	財源	特定財源	6	1	1	0	役務費	830 円		
		一般財源	0	0	0	215				
	職員人件費 ②		1,132	421	422	449				
	総事業費（①+②）		1,138	422	423	664				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0		市税滞納処分費						
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			滞納整理システム管理事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	納税推進室	
款	項	目					担当係	収納管理係・納税係	
2	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	滞納整理システムを活用することにより、滞納整理事務の効率化を図るとともに、滞納情報の管理を徹底し、積極的な滞納整理の推進に役立て、収納率の維持向上に努める。			主たる内容	滞納整理システムの運用管理を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市税等滞納者	事業期間	平成21年度～平成30年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		より効率的な運用を目指した活用法の検討。セキュリティ機能の強化。		システム更新の準備。業務フローの再検討。法改正による制度変更への対応。		システム更新及び更新後の機能調整を実施。システム運用の管理及び保守委託の実施。		システム運用の管理及び保守委託の実施。	
成果		平成26年度のシステム更新により、セキュリティ強化及び、滞納整理事務の効率化を図った。							
課題		今後も滞納整理事務の更なる効率化と収納率向上を図る。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
指標									
指標									
他市との比較検証		近隣市でも同一システムを使用している市があるため、情報提供を密に行い、効率的な運用を行う。							
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費①		4,396	8,596	5,694	5,898	合計	5,693,622円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	1,620,000円	
		一般財源	4,396	8,596	5,694	5,898	使用料及び賃借料	4,073,622円	
	職員人件費②		1,132	1,262	1,338	1,422			
	総事業費（①+②）		5,528	9,858	7,032	7,320			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0					
28年度以降の事業費見込		0							